

甲佐町議会だより



# 清流

第164号

平成30年(2018)2月15日発行

発行 甲佐町議会

発行責任者 議長 緒方 哲哉

12月定例会

笑顔輝く新成人  
“成人式 1月7日”

- 甲佐地区災害公営住宅等用地取得・H29年度各会計補正予算など ……②～③  
そこが知りたいQ & A ……④  
一般質問5人「ここが聞きたい」 ……⑤～⑨  
町民の声 ……⑩

# 一日も早い 住まいの再建を！

12月  
定例会

平成29年第4回定例会は、12月8日に開会し、12日まで5日間の会期で開かれました。

初日には奥名克美町長が町提案案件の提案理由を述べました。

一般質問には5議員がICT導入、甲佐高校への取組み、健康づくり、震災復興、町民の防災意識、ふるさと納税、

いじめ問題等について活発な議論を展開しました。

議案審議では、甲佐地区災害公営住宅等用地の取得、府領地区がけ崩れ対策工事請負契約の締結、安津橋健康広場グラウンド・ゴルフ場指定管理者の指定、甲佐町課設置条例の改正、一般会計補正予算など9議案を慎重に審議し、すべて原案のとおり可決しました。

## 条例改正関係

### 甲佐町課設置条例の一部改正

役場組織の事務分掌の見直しを行うため、現行15課29係から16課（地域振興課新設）32係への改革案が示され、全会一致で可決した。

### 甲佐町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

人事院の給与改定に関する勧告に基づき、民間との較差を勘案し、一般職の職員の給料等を改正するためのもので、全会一致で可決した。

## その他案件

### 土地の取得（甲佐地区災害公営住宅等用地）

甲佐町すまいの復興拠点施設整備事業（甲佐地区災害公営住宅等用地）に伴う豊内地内の田1万2052㎡を災害公営住宅等の建設予定地として用地補償費1億2794万2198円とする土地の取得について、全会一致で可決した。

### 工事請負契約の締結（府領地区がけ崩れ対策工事）

熊本地震等の災害関連事業による府領地区のがけ崩れ対策工事において、契約金額6048万円、

契約相手先（山形工務店）とする請負契約を全会一致で可決した。

### グリーンパル甲佐ゴルフ場の指定管理者に祐和會指定管理業務共同体を指定

安津橋健康広場グラウンド・ゴルフ場について指定管理者の指定とし、指定期間を平成30年4月1日から平成33年3月31日とすることに全会一致で可決した。

## 補正予算関係

### 平成29年度一般会計補正予算（第5号）

今回の補正は、既定予

算総額に5億1857万

7千円を増額し、総額125億1978万4千円

と定める予算を全会一致で可決した。

〈増額の主なもの〉

・地震関連費の廃棄物集積所管理業務委託料

5億1852万9千円

・災害公営住宅整備事業委託料

1億3853万円

〈減額の主なもの〉

・町道改良舗装工事、測量設計委託料、用地買収費等

△2億400万円

### 平成29年度国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

今回の補正は、既定予算総額に13万6千円を増

額し、予算総額21億30

99万円と定める予算を全会一致で可決した。

〈増額の主なもの〉

・保険給付費の一般被保険者療養給付費

1億1096万7千円

〈減額の主なもの〉

・予備費など

△1億1109万7千円

### 平成29年度介護保険特別会計補正予算（第2号）

今回の補正は、既定予算総額に5470万8千円を増額し、予算総額15億6557万2千円と定める予算を、全会一致で可決した。

〈増額の主なもの〉

・介護サービス等諸費

6441万7千円

〈減額の主なもの〉

・予備費など  
△1239万6千円

## 平成29年度水道事業会計 補正予算(第1号)

収益的収入及び支出の  
既定予算額に301万円  
を増額し、1億4860  
万1千円とする補正を全  
会一致で可決した。

## 専決処分

## 平成29年度一般会計補 正予算(第4号)

10月22日衆院選挙等に  
係る経費を806万6千  
円とする補正について報  
告され全会一致で承認し  
た。

## 国へ意見書の提出

### 道路事業予算の総額確保等に関する意見書

道路事業(交付金事業等)において道路財特法の国の補助  
率の嵩上げが今年度までの時限措置となるため、この道路財  
特法の補助率等の嵩上げを平成30年度以降も引き続き継続す  
るよう強く要望する。(抜粋)

## 全員協議会

12月8日

### 災害公営住宅整備事業の進捗状況報告

熊本県において、11月に入札を予定されていた乙女・白旗地区  
災害公営住宅整備事業が不調に終わったため、1月に再入札を実  
施予定とし、工期を延長とする報告があった。

### 道路整備計画路線の追加

これまで整備が困難であった町道2路線(迫線・早川下糸田  
線)について、震災で家屋等が解体されたことにより、地域から  
整備要望が上がり、道路整備計画に追加された。

## 全員協議会

12月22日

### 職員の懲戒処分

町農政課主事(26歳)は、平成28年4月3日自身の運転免許更  
新手続きに気づかないまま、平成29年8月まで無免許運転を繰り  
返した。その後、免許失効に気づいたが平成29年11月16日までの  
約3カ月間公用車の運転を繰り返したため、12月22日停職1カ月  
の懲戒処分としたことを町執行部から報告があった。

町は再発防止のため「甲佐町職員の交通事故防止対策要綱」の  
改正を行い、全職員の運転免許の有効期間を確認することを定期  
的に行うよう明文化し、毎年度当初に免許証の写し等の提出を義  
務化することとした。

## 臨時会

12月27日

### 町長等の給料及び旅費に関する条例の一部改正

12月22日付で行った職員  
の懲戒処分に関し、職員の  
管理・監督責任者である町  
長、副町長について給料の  
10分の1を一カ月間減額す  
るための改正であり、全会  
一致で可決した。

他に「甲佐町営甲佐地区  
災害公営住宅建設工事の県  
への委託協定の締結」「甲  
佐町すまいの復興拠点施設  
整備造成工事請負契約の締  
結」「芝原地区液化化対策  
工事請負契約の締結」の3  
議案が提案され、全て全会  
一致で可決した。



すまいの復興拠点施設整備の造成工事(豊内)

## 行政視察のため来町された市町村議会

【福井県南越前町議会】 10月17日

・熊本地震からの復興状況ほか

【愛知県犬山市議会】 10月17日

・地震時における対応や注意すべき点

【山口県田布施町議会】 10月27日

・地震、液化化に伴う公共土木施設等の被害、復旧状況ほか

【熊本県宇土市議会】 1月30日

・新庁舎建設に伴うレイアウト等の苦労点ほか

# そこが知りたい Q & A

12月定例会  
質疑から

## 安津橋健康広場グ ラウンド・ゴルフ場 指定管理者の指定

**Q** 今回の指定管理者は前回から変更されて管理者としては妥当であるかまた、地元雇用などの配慮はあるのか。

**A** 今回の指定管理者である祐和會指定管理業務共同体は、県内の類似施設の指定管理を4カ所、菊池や豊野の少年自然の家などを管理しておりノウハウや実績もあり妥当であると考えている。従業員の使用と必要物品等の購入は地元を優先するということで了承してもらっている。

**Q** この制度は個人などの納骨堂への助成か。

**A** 本事業は平成28年度熊本地震で被災した地域の住民が共同で設置し、自ら管理する共同墓地で納骨堂または墓石が2基以上あるものが対象であり、共有部分（通路・外構・水道施設・建築物等）の復旧工事等に対して、対象工事の2分の1（上限1000万円）を補助するものである。

## 共同墓地等の復旧支援事業補助金とは



復旧予定の納骨堂（世持）

## 情報公開

**Q** 町長の交際費の情報公開が必要ではないのか。

**A** 交際費の情報公開について異議はなく時期をみて町民の方に示したいと考えている。

## 観光案内板の設置

**Q** 観光案内板設置の予算が減額されているのか。

**A** サイン計画では本年度7基の設置を予定していたが、社会資本整備総合交付金の減額により来年度設置し本年度は設計委託を実施する。

## 一般質問

## “ここが聞きたい！”

# 甲佐高校存続に向けた支援策を！

教育長 高校と連携し取り組む



宮本 修治 議員

**問** 甲佐高校に女子野球部ができると聞いているが。

**荒田学校教育課長**

甲佐高校の魅力を図るために平成30年度から活動できるように準備をされていると聞いている。九州内での県立高校では甲佐高校だけである。

**問** 公営塾について説明を。

**荒田学校教育課長**

甲佐高校の魅力化プロジェクト事業の支援策として公営塾を開設している。(正式には1月から)確かな学力や社会で役立つように、各生徒の能力

に合った個別指導を放課後に行っている。

講師として地域起こし協力隊2人(2月から3人)体制で行っている。

**問** 甲佐高校の存続のために魅力化づくりの取組みをされているが、支援についての考えは。

子どもたちが自分の夢を実現できる、そういう学習内容がそこにあるのか。また、部活動などで自分を試せるかどうか

**蔵田教育長**

子どもたちが自分の夢を実現できる、そういう学習内容がそこにあるのか。また、部活動などで自分を試せるかどうか

ど有効な魅力づくりが必要であり、高校と連携して取り組んでいく。

**奥名町長**

10年前の町長就任時から重要案件の項目に掲げている。この存続問題については、早め早めの施策が必要である。

魅力化の第一弾として公営塾を開設した。平成30年度には女子野球部が創部の予定で、この女子野球部と公営塾を充実させることで生徒数の増もつながると思う。



公営塾の授業風景(甲佐高)

**問** 今後、教職員を含めた指導の方針は。

**蔵田教育長**

教科の中で学習の質を高めたり理解度を深めるため、先生たちの指導技術の研修も今後一層進めていく必要がある。

一般的にインターネットへの弊害も心配されるが、子供たちに正しい使い方を指導していきたい。

ICT教育について



ICT機器による授業風景(白旗小)

英語教育について

**問** 学習指導要領改訂で英語が平成32年度から小学校で実施されるが、甲佐町は先行して30年から行うということで、小学校の先生への対応はか

**荒田学校教育課長**

今回の改訂の主な改善点として、外国語教育の充実が掲げられている。小学校3・4年生は外国語活動、5・6年生は英語が教科となる。

英語の基本知識や発音という問題に対しての先生への対応として、今年度小学校に外国語指導助手を非常勤として週1回程度勤務してもらっている。また、夏季休業中に外国語教育についての研修も実施している。

# 社会体育指導者の育成が必要ではないか

教育長 指導者のデータバンク等を考えたい



荒田 博 議員

## 健康体力作り

問 フィットネスセンターの利用状況は。

井上総合保健福祉センター所長

4月開設から10月までの利用状況は延べ人数で月平均889人の利用があつている。男女別にみると、利用者延べ人数6229人の内、町内男性が1482人、町外男性が123人、町内女性が3693人、町外女性が931人になつている。年代別にみると10代が46人、20代が377人、30代が529人、40代が628人、50代が974人、

60代が1862人、70代以上が1813人となつている。

問 利用者の声とか改善点についてはどうか。

井上総合保健福祉センター所長

毎月一回指定管理者と管理業務について検討会を行っている。内容的には、運動教室の内容及び時間の変更だとか、新教室の提案などである。

指定管理者で解決できない施設整備等についてはセンターで検討し対応するようにしている。

問 I・YOUスポーツクラブの会員数と活動状況は。

吉岡社会教育課長

平成21年度に甲佐町総合型地域スポーツクラブI・YOUスポーツクラブとして設立し現在9年目となる。会員数は平成



フィットネスセンターで健康づくり（鮎緑内）



I・YOU スポのトランポリンを楽しむ人たち（桜の丘にて）

27年度は108人、平成28年度は76人、平成29年度は173人で大幅に増加している。

蔵田教育長

増加の要因として今年度からノルディックウォーキング教室とトランポリン教室の2種目を追加した。また長年の啓発活動やPRが効果あつたのではないかと考える。あつた本町出身のスポーツの経験者や指導経験者をしっかりと把握し、指導者のデータバンク等をつくり研修の機会を与えたり紹介したりすることに取組んでいけたらと考える。

問 I・YOUスポーツでは会員の中で指導者を決められているが、平成31年には小学校の部活が社会体育に移行されることから社会体育の指導者の育成が必要ではないか。

## 一般質問

# 18歳までの医療費無料化を

町長 施策をやりながら考えていく



佐野 安春 議員

**問** 子育て支援策の子ども医療費無料化について質問する。

11月に議員行政視察研修に参加した。研修先は宮城県村田町と女川町で、両町を視察して、定住促進のためにも、復旧・復興のためにも多数の項目にわたって子育て支援策が設けられていた。

町は15歳まで医療費無料化をしているが、村田町、女川町だけでなく県内においても18歳まで無料化の町村自治体が増えている。県内町村自治体31の内、14自治体が18歳までの無料化を実施している。全体の45%となっている。

平成29年3月議会にお

いて提案したが、町長は「経費的には380万円が見込まれる。今後の検討課題として受け止める」と答弁した。

国も保育料無料化や大学授業料無料化を検討しているとの報道もある。18歳までの医療費無料化についてどう考えるか。

### 奥名町長

定住促進における助成、保育料の軽減等もやってきた。新たな施策としては、子育て支援住宅建設も計画している。そういう中で、恒久的な項目に関しては慎重にならざるを得ないというのが、今の率直な考えである。保育料無償化や教育の無償化の動きとかの国の動向と、今後の施策のすり合わせをやりながら考えていくべきと思っている。



## 国保税を上げない、引き下げの実現を

**問** 町の国保加入者の状況は、平成29年度加入世帯1851、被保険者数3146人、所得200万円未満世帯数は全体の83.3%、年齢別には60歳以上の被保険者が1773人で全体の56.3%。

この国保加入者の状況を見れば、ほとんどの方が収入の増加が望めない、かえって減少傾向にある。このような状況で、加入者への負担増は出来ないと

このことは県の「市町村国民健康保険支援方針」の中で「市町村国保は制度上低所得者や高齢者が多く、他の公的医療保険に比べて財政状況は厳しい。保険税収入は、非正規労働者や無職者の被保険者の割合が多いことから、保険税の増を期待することは難しい。」と言っている。

財政安定化のためには

保険税収納率の向上、後発医薬品活用など医療費適正化、健診や保健指導の推進や重症化予防対策がある。一番肝心なのは国庫負担率の引き上げが是非とも必要になる施策である。

高くなっている保険税をこれ以上は上げない、引き下げる必要がある。この問題を解決するのは、社会保障制度である国民健康保険制度に責任を持つ国に対して減らされ続けた国庫負担を元に戻してもらいうことが、一番重要と思う。

これ以上、保険税を上げないよう努力すると同時に、引き下げが可能であれば実現できるような願うものだが、町長の見解は。

### 奥名町長

保健指導等を含めた医療費適正化を図っていくことと収納率向上、この二つの項目を充実して積極的にやっていきたい。

それによって、税率を上げないことに結びついていくと考える。



町総合保健福祉センター

その他に

- ・ 出生祝い金改善策
- ・ 就学援助金の入学前支給

- ・ 熊本地震・6月豪雨からの復旧・復興
- ・ 仮設住宅へ期日前投票所を

などについて質問があった。

## 一般質問

# ふるさと納税、皆さんでアイデアを

町長 担当各課、他の課も知恵を出し合っていきたい



中村 幸男 議員

問 ふるさと納税の平成28年度と29年度の比較は。

西坂総務課長

平成28年度の実績は、87件1408万5千円、平成29年度は全国ポータルサイトへの加入及びヤフー公金決済を導入したことで11月末では870件1147万円。

問 もう少し実績を上げる方法はないか。

西坂総務課長

本年度から導入した全国ポータルサイトへの加入をもう1件増加し、サイト業者と協力し、特産品開発やPRを図りたい。



甲佐高校生開発の“ニラみそあられ”

問 東京や熊本市内の感覚で甲佐に合わない点も出てくる。課長をはじめ皆さんでアイデアを出していただきたい。

奥名町長

担当各課、それ以外の課においてもいろいろ知恵を出し合っていきたい。

蔵田教育長

甲佐高校生が開発したニラみそあられなど、甲佐高校のアピールにつながるよう協議していきたい。

## 町民の防災意識、防災知識

問 熊本地震や豪雨に対して、町の防災組織は機能したか。

佐々木くらし安全推進室長

昨年8月、熊本地震での活動に関するアンケートを実施した。

ほとんどの自主防災組織が発災初期段階から消防団等と連携し、自主的に活動していた。

具体的には、地区内の被災状況の調査、独居老人宅の安否訪問、要支援者の避難所への誘導、巡回パトロール、炊き出しや組織が所有している物品等の提供など自主防災組織としての活動を十分に果たしていた。

問 組織の立ち上げと補助金（10万円）の活用は。

佐々木くらし安全推進室長

平成20年に1行政区が設置され、現在は50のうち41行政区となっている。また、補助金はチェーンソー、簡易ベッド、消火器などの救助用、救護用等の防災資機材の購入となっている。



防災キットの一例

問 小中学校及び保育園の組織など体制づくりは検討しているか。

蔵田教育長

各小中学校では災害に関する全体計画、指揮監督体制、連絡体制、避難誘導体制、児童・生徒の保護者への引き渡しの体制など危機管理マニュアルが作成されている。

北野福祉課長

保育園では保育時間内で預かり、保護者への連絡網等を活用している。また、避難訓練も行っている。

## 災害公営住宅及び子育て支援住宅

問 子育て支援住宅は、当初50戸の予定が20戸になったが遊休資産の利用は。

また、災害公営住宅については、町内業者ではできないか。

奥名町長

子育て支援住宅の建設後の動向、民間の宅地開発等の状況によるがそういう場所も候補地の一つと思う。

町内業者の入札参加については、県の指名審査の基準となり難しいと思われる。公費解体により民間の住宅再建も多くなるので、業者にはその再建にご協力いただきたい。

## 一般質問

# 道徳教育の正式導入について

教育長 本町教育の大きな柱として捉えている



西坂 和洋 議員

**問** 現在、学校では道徳時間は週何時間あてられているか。

また、低学年の場合、どのような教材を使用しているか。

**荒田学校教育課長** 道徳教育の重要性は全学校で「熊本の心」などの副読本を活用し、道徳価値観を自覚し、主体的に道徳的実践力を養うことを目指して、年35時間、週約1時間行われている。道徳教育は先行して小学校では平成30年度から教科化とされる。

**問** 道徳教育が正式に教科として導入されることは喜ばしいことと思うが、



道徳教育の授業風景（乙女小学校）

教育長の考えは。

**蔵田教育長**

道徳教育の重要性は、町長も力説されておられ、教育委員会として本町教育の大きな柱として捉えている。

昨年度から2年間道徳教育の県町研究指定を受けた乙女小学校の研究は、

県下各地から高い評価を受けている。人権教育と連携しながら取り組んでいく。

## いじめ問題について

**問** 文部科学省発表の平成28年度の国公立の小、中、高、特別支援学校が

対象の問題行動、不登校など、小学校で1・5倍急増しているそうである。

また、全体でも過去最多を更新し、いじめ防止対策推進法で規定する重大事態は374校で400件、自殺した児童、生徒244人、その中10人がいじめが原因だそうである。

そこで、わが町においてもいじめ、不登校などが発生したらどのように対応されているか。

**蔵田教育長**

いじめはどの学校でも起こり得るものと認識しており、いかに、早く察知し対応していくかが重要である。誹謗中傷など心を攻撃するいじめも許されないことである。

道徳教育、人権教育を通じて、いじめをしない、見逃さない教育に努めていきたい。

また、不登校については、家庭環境や精神的不安などで6人、前年より1人増えている。

定期報告で不明な部分

## 「人生100年時代に備えて」

浅井 北村 安則

日本人の平均寿命は、男性81歳・女性87歳・健康寿命は74・9歳だそう。ということは7～12年間は介護状態で生きているのである。

小生も団塊の世代であるが、74歳を軽くクリアしてピンピンコロリと行きたいものだ。

国や自治体は高齢者が安心して暮らせる環境づくりに取り組んでいるが、それに頼るだけでよいのだろうか？ 思いわず倒れた方々は、それ等の制度に頼らねばなるまい。

しかし、我等は少しでも健康寿命を延ばす努力をすべきである。

浅井区では、元気活動の一環として、健康体操教室（月5回）・子供会と地区民合同で花木の植樹とその手入れ（年1・2回）・愛樹会（老人会）から子供達に工芸伝承活動（年1回）・愛樹会農園で収穫したモノの販売・道路沿いに花壇づくり・趣味の活動のグラウンドゴルフ愛好会（週2回以上）、カラオケクラブ等（週1回）の活動等を行っている。これ等の活動を拡大することで健康寿命を伸ばすべく取り組んでいる。

\* 今世紀は人・モノ・金の全てが足りない事態となろう。わが町の立法（議会）行政（町役場）は、国と連携、町民と連携して、この難局を乗り越えて頂きたいものだ。

## 議員行政視察研修報告

11月8～10日に定住促進及び東日本大震災からの復旧・復興について宮城県村田町及び女川町へ行政視察研修を行いました。

村田町は仙台市に隣接し、定住促進については独自の子育て支援策として乳児の育児用品セットを支給されており、子育て家庭の経済的負担軽減を図っておられました。

女川町は、太平洋に面しており、東日本大震災の震災後から約6年間で復旧及び復興費は約2500億円という莫大な費用が掛かっているとの事で、今後も復旧・復興を着実に進めていくとのことでした。

本議会においても事業を展開する中で、費用対効果を見極めながら、町民目線に立つて町執行部とともに取り組んで参ります。



女川町での研修風景

## ※第1回（3月）定例会は

3月9日開会予定です。

この議会日より再生紙を使っています。

編集後記

成年が始まった。将来的な成長のために力を蓄える年だといわれる。

地震・豪雨から3年目、公共工事の災害復旧は3年で完了ということだが、個人被害の復旧は何年かかることだろうか。

あちこちで家屋の解体された土地が主の帰りを待っている。家を建てるのも順番待ち、それでも少しずつ家が建っている。

私たちも昨年より今年、今からをよくするために頑張っていきます。（山内）



## 議会広報編集特別委員会

委員長 荒田 博  
副委員長 宮本 修治  
委員 福田 謙二  
委員 佐野 安春  
委員 山内 亮一